

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 地域日本語教室運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111（内2562）

E-mail : c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,100千円 (前年度予算額： 5,100千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	5,100	5,100	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,100	5,100		0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体は、日本語教育が適切に行われるよう、関係者相互の連携強化、その他必要な体制の整備に努めることが明記され、県では、岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（第1期：令和2年度～6年度）を策定し、日本語教育の体制整備を進めてきた。引き続き、現計画（令和7年度～11年度）に基づき、体制整備を推進する。

今後、外国人の受入れ拡大が見込まれる中、県内の日本語教室は24市町47クラス（令和7年4月時点）にとどまっており、すべての生活者としての外国人が日本語教育を受けられるよう、市町村や企業における日本語教室の開設及び継続的な運営を支援する必要がある。

(2) 事業内容

これまでに培ってきた成果（教室運営のノウハウや育成した日本語教育人材）を活用しながら、次の市町村や企業（※を含む）を対象に、運営費補助を行う。

- ・新規で日本語教室を立ち上げる市町村又は企業（令和5年度以降に、本補助金を活用し、新規で立ち上げた日本語教室を継続する市町村又は企業も対象）
- ・令和2年度から令和4年度に、市町村又は企業と県が連携して実施した日本語教室を継続する市町村又は企業

※市町村が事務局を担うなど、事実上、市町村と同一視できる国際交流協会等

※小規模企業を取りまとめて、地域の外国人が参加する日本語教室運営を行う

NPO法人等

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助対象】市町村、企業、市町村国際交流団体、NPO法人 等

【対象事業】市町村等が行う日本語教室運営事業

【補助率】1／2以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,100	地域日本語教室運営費補助金
合計	5,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- 岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。県が策定する実施計画に基づき、国が全体事業費の1／2を補助。

<他県の状況>

石川県、長野県、静岡県、愛知県、三重県等19都道府県が、日本語教育推進に係る市町村等への補助を実施

(3) 後年度の財政負担

文部科学省「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」補助金を活用し、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（第2期）の終期である令和11年度末までに、少なくとも、外国人県民数が500名以上の市町村（※）に地域日本語教室が開設されるようにする。

※令和7年4月末時点で、31市町が対象（うち地域日本語教室未開設は9市町）。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①県内の地域日本語教室数（※）						
②	37	50	52	54	59	85%

（※）子どもを対象とした学習支援教室を除いた数

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	補助金交付先：4市町、2企業 成果：延べ195人の外国人県民が参加し、日本語学習機会を提供することができた。
	指標① 目標：59 実績：49 達成率：83%
令和6年度	補助金交付先：6市町、1企業 成果：計132人の外国人県民が参加し、日本語学習機会を提供することができた。
	指標① 目標：59 実績：50 達成率：85%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	外国人県民の数は増加しており、令和7年6月末時点では過去最高の77,301人となり、多国籍化も進んでいる。また、今後、技能実習制度の見直し等に伴う外国人労働者の増加が見込まれることから、外国人県民への対応が不可欠となっている。 外国人が日本で安全・安心に暮らすためには一定程度の日本語能力を身に着けることと地域との関係づくりが不可欠である。日本語教育を提供する場だけではなく、多文化共生の拠点としても、地域日本語教室の必要性は高まっている。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	過去に県と連携してモデル日本語教室を実施した市町村が、実際に本補助金を活用のうえ教室を開設している。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	これまでに県が育成した日本語教育人材が、県作成のオリジナル教材やカリキュラムを使用のうえ実際に市町村や企業主体の日本語教室に関わっており、効率的に実施している。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域日本語教室の開設にあたり、外国人県民が少ない市町村などではまだ理解が得られていないため、更なる働きかけが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

地域日本語教室が、日本語教育を提供する場だけではなく、多文化共生の拠点であることを説明しつつ、日本語教室空白地域解消に向けて、財政支援（運営費補助）と人的支援（コーディネーター派遣）により取り組んでいく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	